

事業項目 (9) S + 3Eのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進

事業項目詳細

エネルギー・環境政策

①現実的なエネルギーミックスの構築や経済成長と両立する環境政策の実現に向けた国等への働きかけ

②次世代等へのエネルギーミックスの学習機会の提供

主な実施内容

- G20大阪サミットや、政府による「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が国連に提出されることを受け、長期戦略に関するシンポジウムを開催した（4月）。また、提出された長期戦略に基づき、温室効果ガス低排出型の経済・社会の実現に必要なイノベーション創出に向けた国の最新動向等についての講演会等を開催した。
- エネルギー・環境部会のもとに、気候変動に関して企業に求められる戦略や情報開示要求に関する研究会を開催し、参加者の理解促進を図った。
- 2030年以降のエネルギー・環境に関するビジネスモデルの構想や理解の促進、さらには多面的な視野の獲得を目的に、企業のエネルギー・環境部門やコーポレート部門等の社員を対象とした「未来志向型エネルギー・環境理解促進プログラム」を開催し、21社28名が参加した（ワークショップ3回、視察会2回、最終報告1回）。

事業項目 (10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現

事業項目詳細

経済財政

①財政健全化と経済成長の両立実現に向けた国への働きかけ

②関西経済の動向・実態の適切な把握と日銀・財務省、会員企業等への情報発信

主な実施内容

- 意見書「財政健全化に向けた意見」を発表し（4月）、政府・与党等に対して要望活動を実施。国家財政のガバナンス強化と持続可能な社会保障制度の実現を求めた。
- 意見書「税制改革に向けた意見」を発表（10月）。政府・与党等への要望活動に加え、財務省幹部との意見交換会（10月）、西村経済財政政策担当大臣との意見交換会（11月）、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会（11月）等で意見を表明した。
- 日本銀行総裁との懇談会を開催し（9月）、米中摩擦への懸念や足もとのインバウンド需要の減速等の懸念を表明。日本銀行に対し、持続的な経済成長の実現のため、現在の金融政策を粘り強く継続し、金融システムの安定に向け取り組むよう求めた。
- 大阪商工会議所と共同で「経営・経済動向調査」を実施し、公表した（四半期ごとの定点観測）。また、景気動向研究会の開催により、関西経済の動向・実態を把握した。

Topics

未来志向型エネルギー・環境理解促進プログラムの開催

エネルギー・環境政策について未来志向で議論できる人材の育成をめざし、会員企業の若手社員（20代～40代）を対象に、年間を通じ、講義、グループワーク、エクスカージョン等の各プログラムを実施した。参加者は3チームに分かれ、「2030年以降のエネルギー・環境に係るビジネスモデル構想～2025年大阪・関西万博を見据えて～」というテーマをもとに、脱炭素社会に向けたビジネスモデルを構想し、12月に最終報告を行った。2020年度も引き続き、次世代層へ向けたエネルギーミックスの学習機会を提供していく。



グループワーク



水素関連施設のエクスカージョン

「税制改革に向けた意見～健全で持続的な成長の実現に向けて～」を発表

わが国では、人口減少や高齢化をはじめとする経済社会の構造的要因から、税収をはるかに上回るペースで歳出総額が伸びており、財政健全化が困難な状況となっている。財政健全化と経済成長を両立するために必要と考える、2020年度改正に必要な項目および中長期的に検討が必要な項目について、当会の意見を10月に取りまとめた（ポイントは以下の通り）。

意見書のポイント

2025年度PB黒字化をめざした消費税率の引き上げ

- ・景気変動の影響を受けづらく、あらゆる世代に広く公平な負担が可能である消費税の役割は大きい
- ・財政健全化を進めるためにも、社会保障制度改革を中心とする財政改革とあわせて、消費税率の引き上げを視野に入れた議論を深めるべき

企業活動を後押しする法人税制の見直し

- (1)生産性向上・イノベーション創出・産業の活性化につながる税制の整備
研究開発税制の拡充 等
- (2)国土強靱化、地方創生につながる税制の整備
大企業も対象とした国土強靱化税制の創設
- (3)そのほか（事務負担の軽減）
連結納税制度の見直し、経済のデジタル化推進に向けた印紙税の見直し

中間層の活力維持・向上に向けた税制の見直し

- (1)税・社会保険料負担の見直し～日本版「社会保険料負担軽減税額控除」の導入～所得控除方式の縮減および税額控除方式への移行、社会保険料を軽減する新たな制度の導入
- (2)消費拡大・経済活性化につながる資産課税制度の見直し
贈与税非課税枠の拡充・恒久化 等
- (3)個人の自助努力を促すインセンティブとなる制度構築
私的年金制度の拡充・恒久化 等

マイナンバーカードの普及・定着

- ・マイナンバーカード所持によるインセンティブ付与および利便性向上が重要
- ・将来的にはカード取得を義務化すべき